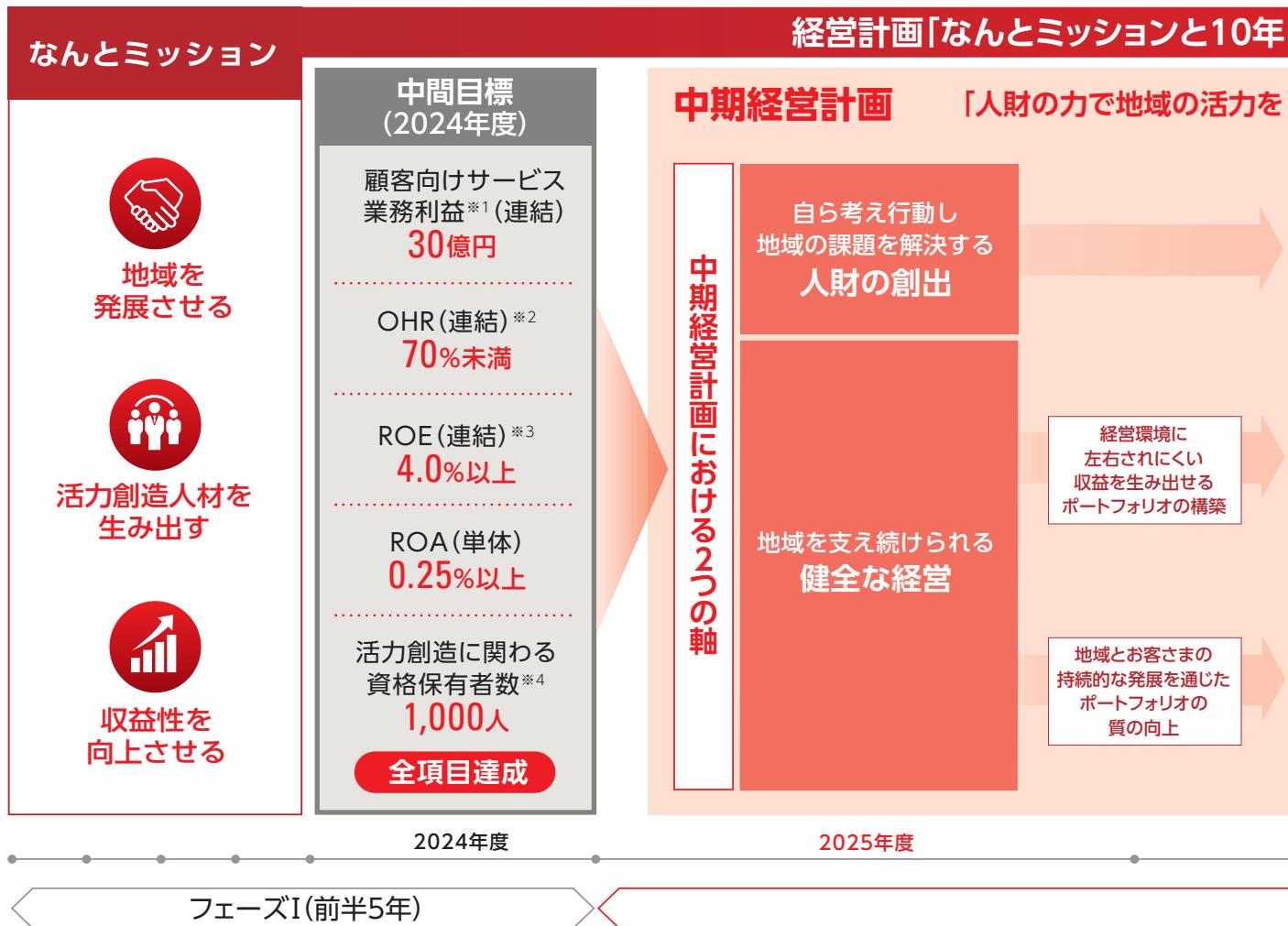


経営計画

当行グループは2020年度にスタートさせた10年間の経営計画の前半5年間(フェーズI)で収益の安定化を軸に経営基盤の強化を進めてまいりました。後半5年間(フェーズII)において当行グループの一層の企業価値向上を図るため、2025年4月から3年間の中期経営計画を策定しました。



※1 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益
貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

※2 預金・貸出金・有価証券などの利息収入である「資金利益」、手数料等の収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益に対する経費の割合
OHR=経費÷コア業務粗利益×100

後に目指すゴール

創造する

具体的な取組方針

人財の可視化とキャリアパスの最適化

多様な人財が活躍する組織づくり

エンゲージメントの向上

地元企業との取引深化

不動産市場の活性化

預金獲得に向けた基盤強化

投資領域のリスク・リターン最大化

地元産業の課題解決

地域の事業創出

気候変動問題への取組

持続的かつ健全な経営基盤の確保

計数目標(2027年度)

ROE^{※3}(連結)

5.5%以上

将来的に
目指す水準
8.0%以上

自己資本比率(連結)

ターゲット
レンジ 11~12%

当期純利益(連結)

180億円以上

OHR^{※2}(連結)

65%未満

エンゲージメントスコア

72点以上

女性管理職比率

20%以上

2029年度



目指すゴール

奈良県GDP
(実質県内総生産^{※5})

約3,500億円増加

(2016年度比+10%)

経営人材^{※6}創出数

350人

ROA(単体)

0.35%以上

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

フェーズII(後半5年)

※3 ROE= $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

※4 応用情報技術者、中小企業診断士、宅建、FP1級、簿記2級およびそれらと同等以上の資格

※5 県内総生産は、年度終了の約2年半後に発表されるため、本ゴールは2029年中に発表される2026年度までの達成を目指す

※6 地域のお客さまと経営の意思決定をご一緒できる人材

